

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 VP of Corporate 兼 CFO (氏名) 江田 清香 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	40,029	19.0	3,119	267.1	3,154	277.8	412	—
2022年6月期第1四半期	33,634	51.8	849	133.4	834	218.1	△119	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 1,040百万円 (—%) 2022年6月期第1四半期 17百万円 (△81.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	2.56	2.53
2022年6月期第1四半期	△0.75	—

(注) 2022年6月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	358,736	39,861	10.7
2022年6月期	339,862	37,998	10.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 38,304百万円 2022年6月期 36,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	160,951,000株	2022年6月期	160,813,967株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	103株	2022年6月期	103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	160,855,094株	2022年6月期1Q	159,156,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、ミッションである「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」の実現に向け、筋肉質でグローバルな事業基盤を構築し、成長と収益のバランスを意識した経営を行うことを今期の事業方針に掲げております。また、C to CとB to C、そしてMarketplaceとFintechの連携強化によるシナジー創出によって更なる成長を促進することを目指しております。なお、従来「マーケットプレイス関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期より報告セグメントを「Japan Region」及び「US」の報告セグメントに変更することといたしました。また、Japan Regionにおいては、MarketplaceとFintechの二つのドメインに基づき説明を行って参ります。

Marketplaceでは、「C to CとB to Cの連携強化を通じた出品増」を今期の事業方針として取り組んでおります。当第1四半期は、今後の新機能の迅速な検証・追加及びFintechと横断でのUX向上を可能とする、「メルカリ」アプリ内部の大幅なアップデートに加え、B to Cにおいてはショップをサポートする機能の改善を行いました。この結果、MarketplaceのGMV（注1）は当第1四半期において2,204億円となり、前年同期比で162億円増加し、MAU（注2）は2,075万人となりました。

Fintechでは、「グループシナジー強化による循環型金融の促進」を今期の事業方針として取り組んでおります。Credit事業の成長に伴い収益基盤が強化されたことで、前第4四半期に引き続き、当第1四半期においても調整前（注3）営業黒字となりました。本人確認済み利用者数の比率が87.2%に伸長し、ユーザに安心・安全にご利用いただけるだけでなく、Creditサービスの利用開始がスムーズになるなど、Credit事業の成長にも貢献しております。また、更なる成長に向けて、2022年10月31日にクレジットカード事業への参入を発表いたしました。本事業を通じて、グループシナジーの創出・最大化を目指して参ります。

USでは、「出品と購入両方の促進に向けたプロダクトの磨き込みに注力」を今期の事業方針として取り組んでおります。出品簡便化に向けた継続的なプロダクト改善等が奏功し、出品数が伸長した一方、インフレの長期化による影響を受けております。この結果、USのGMVは当第1四半期において258百万米ドル（357億円。為替レートについては、期中平均為替レート138.37円にて換算）となり前年同期比で12百万米ドル減少し、MAUは493万人となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高40,029百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益3,119百万円（前年同期比267.1%増）、経常利益3,154百万円（前年同期比277.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益412百万円（前第1四半期連結累計期間は119百万円の損失）となりました。

(注) 1. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。

2. 「Monthly Active Users」の略。1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたユーザの四半期平均の人数。

3. Marketplace・Fintech間の内部取引（決済業務委託に関わる手数料）を控除前の営業損益を指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18,873百万円増加し、358,736百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、主に未収入金の増加9,131百万円、未払金の増加1,063百万円、預け金の減少4,501百万円、預り金の増加7,929百万円を調整し、差入保証金の増加20,002百万円、短期借入金の増加額8,261百万円に伴い、前連結会計年度末に比べ6,504百万円減少しております。
- ・未収入金は、主に「メルペイスマート払い」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ9,131百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ20,002百万円増加しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17,010百万円増加し、318,874百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・短期借入金は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ8,261百万円増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ7,929百万円増加しております。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加し、39,861百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べて412百万円増加しております。
- ・為替換算調整勘定は、為替相場の変動に伴い、前連結会計年度末に比べて471百万円増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループはミッションの達成に向け、筋肉質でグローバルな事業基盤を構築し、成長と収益のバランスを意識した経営を行うことを今期の事業方針に掲げて取り組んでおります。一方で、中長期の成長に向けて事業の状況や環境の変化にあわせた機動的な投資を行うこと、また、米国に加え日本でも進行するインフレなど外部環境の変化が引き続き大きく、連結業績を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,406	204,901
売掛金	4,454	4,753
未収入金	80,287	89,418
前払費用	2,805	2,726
預け金	7,093	2,591
その他	2,156	2,931
貸倒引当金	△4,807	△4,568
流動資産合計	303,396	302,754
固定資産		
有形固定資産	3,462	3,481
無形固定資産	666	598
投資その他の資産		
投資有価証券	117	314
敷金	1,614	1,480
繰延税金資産	3,417	2,999
差入保証金	26,774	46,776
その他	413	330
投資その他の資産合計	32,337	51,901
固定資産合計	36,466	55,981
資産合計	339,862	358,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	54,254	62,516
1年内返済予定の長期借入金	1,348	1,298
未払金	18,217	19,281
未払費用	1,915	1,762
未払法人税等	1,525	2,469
預り金	139,094	147,024
賞与引当金	1,389	847
ポイント引当金	359	453
株式報酬引当金	91	186
その他	6,525	6,038
流動負債合計	224,722	241,877
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	25,749	25,700
退職給付に係る負債	75	44
資産除去債務	126	126
繰延税金負債	162	160
その他	1,028	966
固定負債合計	77,141	76,997
負債合計	301,864	318,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,628	44,859
資本剰余金	44,582	44,813
利益剰余金	△53,757	△53,345
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,453	36,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	—	203
為替換算調整勘定	1,303	1,775
その他の包括利益累計額合計	1,303	1,977
新株予約権	926	893
非支配株主持分	314	663
純資産合計	37,998	39,861
負債純資産合計	339,862	358,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	33,634	40,029
売上原価	11,694	14,443
売上総利益	21,939	25,585
販売費及び一般管理費	21,090	22,466
営業利益	849	3,119
営業外収益		
受取利息	5	63
為替差益	6	—
その他	20	26
営業外収益合計	32	89
営業外費用		
支払利息	35	30
為替差損	—	11
社債発行費	11	—
その他	0	12
営業外費用合計	46	54
経常利益	834	3,154
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	—	50
投資有価証券評価損	—	7
解約違約金	—	114
その他	—	19
特別損失合計	—	192
税金等調整前四半期純利益	834	2,965
法人税等	894	2,599
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59	365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	59	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	412

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△59	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	—	203
為替換算調整勘定	77	471
その他の包括利益合計	77	674
四半期包括利益	17	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△46

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Japan Region	US	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,512	9,335	31,848	1,786	33,634	—	33,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	—	90	137	228	△228	—
計	22,603	9,335	31,939	1,924	33,863	△228	33,634
セグメント利益又は損 失(△)	4,550	△1,868	2,681	203	2,884	△2,034	849

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Japan Region	US	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,354	11,092	38,447	1,581	40,029	—	40,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	—	104	115	220	△220	—
計	27,458	11,092	38,551	1,697	40,249	△220	40,029
セグメント利益又は損 失(△)	7,854	△2,971	4,883	△125	4,757	△1,638	3,119

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「マーケットプレイス関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「Japan Region」及び「US」に変更することといたしました。

これは、日本事業全体の戦略性をより強化し、更なるグローバル展開を推進するため、2022年1月1日に新経営体制に移行し、2022年7月1日より経営管理区分を変更したことによるものです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。